

第1回講演会
「検定業界の現状と今後の展望」
レポート





文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課課長・藤野公之様

去る10月28日、全国検定振興機構(全検)主催による第1回講演会「検定業界の現状と今後の展望」が、都内・霞が関ビルにおいて開催されました。当日は、あいにくの雨にも関わらず検定事業の実施団体や、活動に賛同する方々の聴講参加により、用意した100席が手狭に感じられるほど。会場には、全検の大きな看板もかかり、固い雰囲気であった講演会でしたが、司会者の「こういう『検定』の文字の入った看板を見ると、試験を受けている気になりますが……」の一言で、会場は一気にリラックス。続いて、全検の池田 央理事長による、資格・検定試験の現状と、学習成果が適切に評価・活用される生涯学習社会の実現という全検の趣旨説明が行われました。

来賓挨拶では、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課課長・藤野公之様より、ご祝辞と、生涯学習の振興方策および「検定試験の評価ガイドライン(試案)」についてのご説明。ISOでの標準化や今後の動きについてもご説明がありました。



池田 央理事長

中村氏、笠木氏の基調講演については別稿にまとめますが、お二人の軽妙な話運びに、ときおり笑いがもれ、貴重な体験談や取材のこぼれ話に、時にはうなり声も会場からは聞こえてきました。

また、休憩時間には、情報交換でしょうか。ご参加いただいた方がほうぼうで小グループをつくり、名刺交換や歓談がされている姿も印象的でした。

この講演会は、全検が、初めて主催して開くもので、「社会から信頼され、安心して受験できる検定試験」の普及事業の一環として行われました。今後は今回のような講演会のほか、研修会や、資格・検定フェアなどの開催も企画されているそうです。



「近未来の検定試験とは？」から

(株)クイック教育システムズ代表取締役

中村 一樹氏

検定試験にはそれぞれの実施団体に長い歴史的経緯があるものの、社会の変化に合わせて検定試験自体も変化していかなければなりません。今人々が検定試験に何を求めているのか。そして、今の検定試験に欠けているものは何なのか。こういったことから、今受験者数が伸びていく検定試験とそうでない検定試験の差がどのように生じていくのかを紐といていきます。

また、文部科学省の検定試験ガイドラインから垣間見える、「未来の検定試験」の在り方についても考えます。

受験人口の減少で 過渡期を迎えた検定ブーム



中村 一樹氏

講演者プロフィール

1972年生まれ。東京大学卒。株式会社クイック教育システムズ代表取締役。

文部科学省「検定試験の在り方に関する有識者会議」委員。自身でこれまでに合格してきた資格・検定試験が500種類。受験生、企業に対し、資格・検定取得のメリットを説きつつ、資格による人物評価の妥当性検証と、資格・検定試験の普及活動を行っている。

著書に『すごい検定 258』(テキスト)。

『60日で取れるとっておき資格』(洋泉社)ほか。

公式サイト <http://www.shikakuou.com/mt/>

毎年、年間で100~200種類の資格・検定試験が生まれているといわれます。なかには、受験者数が数人という規模の検定もありますが、近年は年間約50種類の資格・検定が消滅するという傾向にありました。ところが、今年は、単年の休止を含めると、上半期だけですでに100種類を超える検定が取りやめられています。

そもそも、日本の検定人口は、年間500~1000万人。これはのべですが、日本人の5~10%にものぼる数字で、これは尋常ではないといっている数字です。日本人の10人に1人が、年に一度する行事って、ほかに何があるでしょう(笑)。ただ、近年は受験者数も減少傾向にあり、不況、少子化などが影響しているともいわれます。

ご存じのように、資格・検定試験は、戦後、4回のブームを経てきています。現在は、2000年後半にはじまった、「ご当地検定、ネット検定ブーム」の最後のあたりにあるのではないかと分析しています。こうお話すると、では、第5次ブームはいつ起きるのですかと質問されるのですが、僕は2015年ぐらいまではこのままの状況が続くのではないかと考えています。では、何が資格・検定ブームの火付け役になるかといえば、それは、社会が変革を迎え、新しい技術が流行し、それに対応した人がもてはやされる時といえるでしょう。たとえば、ウィンドウズ95の登場が第3次資格・検定ブームを牽引したように、技術革新や社会の変動が、資格・検定ブームに大きく関わってきます。

一方、現状で検定事業者をとりまく環境も大きく変わってきています。たとえば、参入障壁が大きく下がっていることがあげられます。

みなさんは、はじめて試験を実施したときのコストを覚えていらっしゃいますでしょうか。現在では、その1/30のコストで試験を実施することも不可能ではなくなっています。たとえば、平日の昼間に限定すれば、遊んでいる街のパソコンスクールを低価格で借りるといったことも不可能ではありません。こうしたことが、受験料の低価格化や競争の激化につながっています。また、少子化の影響で、資格の対象を、ジュニア版といった子ども、高齢者、外国人に広げる動きもあります。さらには、文部科学省の「検定試験ガイドライン」が公表され、各事業者さんが対応を始めていることも、ご存じのことと思います。

こうした現状をもとに、受験者数が伸びていく検定の条件について考えていきます。

受験者の 実益を求める傾向は強く ニーズをくみ取る 検定が生き残る



今後の検定事業に 求められること

学生にとって、検定へのニーズとは何かといえば、ずばり進学・就職に有利かどうかですね。これを取るとどここの推薦が有利になるとか、あらかじめ8単位が与えられるなどの現状があります。そうした団体では、普及活動として学校回りなどで進路指導の先生や、担当教科の先生などにパンフレットを配布したり、お話をされるのが一般的かと思います。一方、学生さんへの告知活動も大切です。現代の学生さんは、意外に資格そのものについては知識を持ってらっしゃるのですが、実際にアンケート調査をしてみると、その資格を取ると、どう有利になるのかとか、どう将来が変わってくるのか、そういうことをご存じない。また、「何級まで取ればいいのか」という質問もよく受けます。そうした、取得のメリット、級別の目標を明らかにする活動も大切だと思います。

類似資格・検定がある場合、それとの差異を明確にすることも必要です。大学受験に有利になるといっても、どちらの資格のほうがどの大学に有利か、担当の先生も説明できない現状があります。こうした場合、双方の資格が「うちがうちが」とつぶしあうのではなく、差異を明確にして、分かりやすい環境を作っていくことも大切だと考えます。

同様に、社会人では、就職・昇給に有利かどうか判断基準になるわけですが、評価する側、つまり、企業の人事の人でも、知らない、よく分からない資格が多いのも実情です。履歴書を見て「ふーん、2級か」というケースでも、実は、1級は存在しない資格もあつたりします。つまり、実情が企業側に正しく伝わってなければ、資格の意味がないともいえます。一方、資格の「活かし方」の情報公開も大切です。最近では、その試験を受けた人の年齢構成や、合格後にどういう仕事に就いているかなどの情報公開をする団体も増えてきました。そのため、合否発表にアンケートが同封されるケースも増えていますが、そのデータが十分に活用されているとはいいいがたい。また、事後のリサーチとして、資格がどういうシーンで役立ったかなどのレポートなどもできれば、本当はいいと思います。

受験者を増やすために何が一番いいかといえば、合格者が賞賛される社会の形成です。この検定を受けて、こういう意味がありましたといえる社会の形成。つまり、自分の検定の価値を高めること。これが一番大切なことなんですね。ただ、一検定事業者がやることができることは限定的で、さきほどもいったように、継続的に企業や学校にアプローチして、成功している人を探してと……特に、これには時間がかかるわけです。

受験者を増やすために何が一番いいかといえば、当然クチコミなのですが、今はブログなどもあります。受験者の満足度を上げることが前提となりますが、合格者が次の受験者の牽引役となる。そうした仕組みを活用することも大切だと思います。

次に、文部科学省のガイドラインでも求められていますが、実施している検定に関する情報公開。受験者に対する情報公開というのは多くの検定事業者さんがやっていると思いますが、評価する側……つまり、大学や企業ですね。それに対する情報公開をどこまでやっているかという話です。この試験に受かった方は、こういうことができますよ、受かった方のなかには、こういう立派な方がいらっしゃいますよということ。



時代の要請に合わせた、試験内容の変化も必要です。合格者のレベルを維持するためには、定期的な変化が求められます。学校教育の内容も変化しますので、何を試せば受験者が合格にふさわしい知識を持っているか判定できるかを、随時考える必要があります。また、たとえば語学なら、リスニングの割合はどれぐらいにするのか、面接は何級からにするのか、そうしたことを、少しずつ考えていただきたい。同様に、評価する側のニーズも変わってきます。どういう人であるのかを見極めたいというニーズが変化してきているのであれば、そうしたことも反映させることが大切です。

最後になりますが、私から、検定事業者さんに望むことをお話しします。

まずは、ご自身の検定試験の理念をはっきりすること。実施だけが目的になるケースも見受けられるので、目的をしっかり持っていただきたい。また、試験の質の面では、問題を見るだけで答えが分かる選択肢も少なくありません。また実施回により合格率がまったく変わる試験も見受けられます。

事業者同士の交流の活発化も大切だと思います。せっかくのこういう機会ですから、横のつながりを大切に、「あそこはここまでやっている」など、質の向上、Win-Winの関係になればと思います。

生涯学習というものが提言されて久しいですが、検定試験というものが素晴らしいもので、それに向けて「よーし、がんばろう」と思える社会。その意味で、検定試験が日本の文化として、今後とも繁栄してほしいと思っています。

質疑応答から

Q ネット検定についておうかがいします。
公正性は担保されていると思いますか。

A 現状では、ほとんどのものが公正ではないと思います。
少なくとも僕が受けたなかでは、何か調べながらできますし、3人で同時に受けることもできます。
ただ、それを改善していくことは、理論上可能だと思います。



「たかが検定、されど検定」から

(有)チーム・スパイラル代表

笠木 恵司氏

1990年代初頭のバブル崩壊を経て資格や検定がブームになりました。

それから10数年を経て「もう資格や検定なんて」と言われたことも。ところがリーマンショックによって再び日本は不況に突入。では、もう一度資格や検定がブームになるかといえば、必ずしも歴史は繰り返すとはいえないようです。

これまでの検定市場の動向を概括しながら、今、求められている検定とは何か、これから何が人気になりそうかを資格ジャーナリストの立場から考えてみます。

熱狂的ブームから定着へ 求められる学校教育と 資格・検定との連動



笠木 恵司氏

講演者プロフィール

1954年生まれ。雑誌記者・編集者を経て、'87年に編集プロダクションとして有限会社チーム・スパイラルを設立。国内外の資格だけでなく、社会人の大学・大学院入学、インターネット遠隔学習、MBAなどの取材、執筆を行う。

『キャリア・チャレンジ2009-2010』（日本経済新聞出版社）、『資格試験合格後の本』（自由国民社）、『価値ある資格厳選200』『資格の達人』『MBA 入学ガイドブック』『日本で学べるアメリカ大学遠隔学習プログラム』（ダイヤモンド社）ほか、著書多数。笠木恵司ブログ

<http://kasaki-keiji.cocolog-nifty.com/blog/> も平日は毎日更新。

1990年代初頭のバブル崩壊によって、不況、就職難時代を迎え、資格・検定が一大ブームとなり、僕が属するマスコミの世界でも、ずいぶんと特集などで取り上げられてきました。しかし、'04年に大学新卒の就職難が3番底を打つ以前から熱狂的なブームは陰り、資格スクールの破綻や消滅する資格も続出。メディアでも資格に懐疑的な記事も登場するようになります。

ところが、'08年秋にリーマンショックが発生し、金融ミニバブルで盛りかえしたはずの経済、就職率の上昇に陰りが見えると、再び資格・検定がマスコミにも登場してきます。一例をあげると、'09年3月の日本経済新聞。『資格熱沸騰「猛勉強」で生活守る』という記事です。公務員や公認会計士、社会保険労務士講座が、前年比2～3割増。中高年も、危険物取扱者や電気工事士などの技術系を受けている。ところが宅建、証券アナリストといった不況業種は敬遠されていて、さらに'09年4月には、『ご当地検定曲り角』など、僕が以前に予想したような記事も出てきます。一方で、テレビドラマ『ハケンの品格』などは主人公が多数の資格を持っているという設定であり、かなり浮ついた傾向も見られます。こうしたことを考えると、同じ不況といっても、'90年代の資格・検定の一大ブームと同じにはならないのではないかと考えています。

そんな中で、大学では資格講座が普通になってきています。私はいろんな大学に取材に行きますが、入学案内には学部・学科やコースの一番最後に、どんな資格が取れるか、どういう課外講座で何を目標せるかということが、必ず書いてあります。世間的には資格や検定はもういいよねと言いつつも、大学では資格取得が定着しており、課外ではあっても重要とされているわけですね。

帝国大学もそうですが、日本の大学というのは、実学から始まりました。ところが、アメリカは教養教育が基本です。たとえば医学部も、普通の大学を出てから入るところなわけです。日本では戦後、教養教育2年、専門教育2年になった。ところが、'91年に規制緩和が行われると、専門分化してしまいました。近年は、これではまずいということで、教養教育に力を入れる大学が増えてきている。

であるならば、それを踏まえて、教養&専門教育の大学、職業実務の資格・検定、ハイレベルな理論を修得する大学院という三位一体の連動した人材育成の体制を考えてもいいのではないかと、僕は思っています。

先程申し上げた通り、大学は課外講座で資格・検定の取得指導をやっています。創価大学のように「経済学検定・大学対抗戦で5連覇達成！」などと、入学案内に紹介するケースもあります。つまり、5連覇ということが、社会的な評価につながると考えられているわけです。もうひとつ、ある女子の体育大学では、簿記、または秘書検定を取るように指導しています。企業の採用担当者が履歴書を見ると、体育会系の女の子なのに、簿記検定、秘書検定って書いてあるわけです。これが、すごくインパクトになって、就職率も高いのです。

このように、大学、資格・検定、大学院の三位一体が完成すると、大学というのは果たして教養教育か専門教育かという古くて新しい議論があるわけですが、それに終止符がうてるんじゃないのというのが、僕の壮大な考え方です。

これからは国際性が必要 制度・資格・検定を 海外に輸出すべき



これからの検定についてまとめますと、昔から書いていますが、単純な能力証明から、その能力を使うことに変えていかないといけないというのが基本です。しかし、その前にですね、検定の市場評価というのが標準化されていないわけです。つまりですね、評価する企業もあるけれど、しない企業もある。だから、どこかでお墨付きを与えるようなことが、必要ではないかと思えます。

もうひとつは、他の資格との連結性が意識されていない。つまり、拡張性に乏しいのです。それから、信頼性、継続性に不安がある。さらに、検定を総合的に選択する窓口がないですね。その結果として、受験者の多い、イコール評価の定まった検定に人が集まってしまうのではないかなあと、いう気がします。

ここで、その資格・検定とは何かを、僕なりに見直してみました。いったい、資格・検定は何を証明しているんだと。僕は3つあると思えます。

まずは専門知識です。次に理論。フレームワークできるメソッドやセオリーが含まれなければいけない。3番目が一番大事で、スキルなんですね。このスキルには、4つあって、応用力、提案力、改革力、実行力です。つまり、この専門知識、理論、スキルが整っていなければ、仕事の現場で価値が見いだせないんですね。ところが、失礼ながらいまの検定、資格も含めてですけど、理論からスキルへの能力チェックができていないのかなと思えます。理論にしても知識化してしまえば、早い話、クイズですよ。知っていれば○、知らなければ×。そういうものでは、これからはどうしようもないんじゃないかなという気がします。じゃあ、どうすればいいかというと、やはり教育なんですよ。たとえば、証券アナリストなどは、通信教育をやらないと受験できないんです。だとしたら、大学や専門学校と連携したトレーニング講座をやって、スキルまで高めてから資格をあげるということです。もうひとつ例をあげると中小企業診断士。ビジネススクールでの講習を受けると二次試験を免除される場合があります。つまり、二次試験の部分をビジネススクールが担っている形になっており、資格と大学院がくっついてるわけですね。

だったら、ローレベルの資格や検定なら学部でも同じことがありえるんじゃないのと、そう思います。

もうひとつ、資格のパッケージ化も必要じゃないかなと思っています。資格・検定業界のほうで、これとこれとこれを最低限そろえれば社会人として合格というパッケージを提案することも必要じゃないかと思えます。

最後にひとつ、国際性の確保ですね。僕はちょっと大規模なことを考えているのですが、たとえば介護分野で、介護資格と、介護保険制度、介護施設と、



介護機材とありますね。現在は日本国内だけに留まっていますが、僕はこれを輸出したいと考えています。特に中国は一人っ子政策なので、少子高齢化が日本の比ではない速さで進行するといわれています。だったら、僕らが持っている資格制度などのシステムをそのまま輸出できるのではないかと。新幹線や原発といったインフラが輸出できるなら、制度も輸出できるのではないかと。こうした国際化を大前提として、資格・検定を見直していかなければならないのではないかと思います。

質疑応答から

Q 教育と検定という内容がとても示唆的で面白く聞かせていただきました。

そこで思ったのですが、アメリカではコミュニティーカレッジが普及しています。全入学で生涯学習の場になっていると思いますが、日本でそういう教育を受けようとする、高い受講料などがネックになると思います。そういうものが日本でも普及すれば、スキルなども学びながら検定を受けられる環境が整うと思うのですが、日本でなぜ発達しないのだと思いますか。

A そうした動きがまったくないわけではなく、「高卒者向けに新しい職業専門教育機関を作ろう」という中教審の試案が出たという記事を読みました。ただ、僕自身はこれ以上学校作ってどうするのと思います。今ある短大などに財政支援する方法でできないわけではないですから、新しく学校を作ること自体に疑問を感じます。もっと短大を活用する方向で検討すると面白くなるのではないのでしょうか。

